

## FOMCの政策決定について

### <量的緩和策継続を決定>

6月18～19日(現地時間)に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、経済動向に鑑み年内に資産の買い入れ額を縮小するとの見通しが出されました。発表された声明文によれば、①月間850億米ドルの資産購入は当面継続、②労働市場やインフレ率動向を見極めながら資産買い入れ額を縮小、③失業率が6.5%に低下するまで金利上げは行わない等が示されました。

FOMCは今回、量的緩和縮小時期の考え方を示した上で、失業率が6.5%に低下するまで政策金利の引き上げは見送る等の見解を改めて示したことから、緩和策縮小に対する市場の過度な懸念を払拭する狙いがあると見られています。

### <米ドル/円は96円台・米国株式市場は下落>

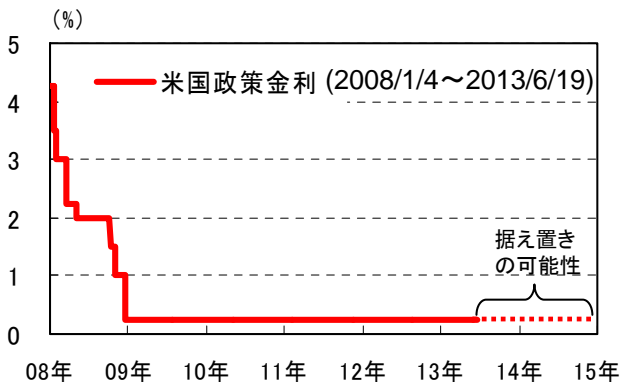
5月中旬以降、米FRBによる量的緩和縮小懸念より、米ドル/円は円高に反転し推移したものの、今回のFOMCの決定を受け外国為替市場は米ドル高で推移し、米ドル/円は前日の95円台から足元96円台の円安/米ドル高で推移しています。20日・9時現在の米ドル/円は96.50円となっています。また19日のNYダウ工業株30種平均の終値は15,112.19米ドル(前日比206.04米ドル安)となりました。

### <金融政策と米ドル/円の見通し>

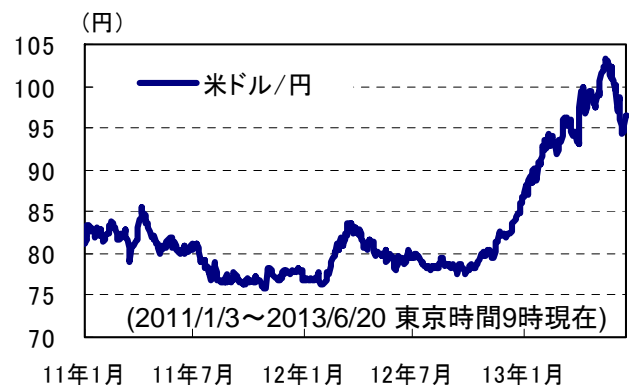
米国経済は、住宅市場の改善が続いているなど景気は緩やかに拡大すると予想しています。但し、政策目標の一つである労働市場の改善はやや緩慢なペースにとどまっており、失業率が6.5%に到達するには相応の時間を要すると想定されることから、当面は出口戦略を意識しつつも緩和策を維持すると考えています。

一方、日本経済は一部で明るさが見えるものの本格的な景気拡大はこれから期待されるものであり、「異次元」の金融緩和策は当面継続すると予想されます。日米景況感の相対的な位置付けから、市場の落ち着きとともに中長期的に緩やかに円安が進むと予想しています。

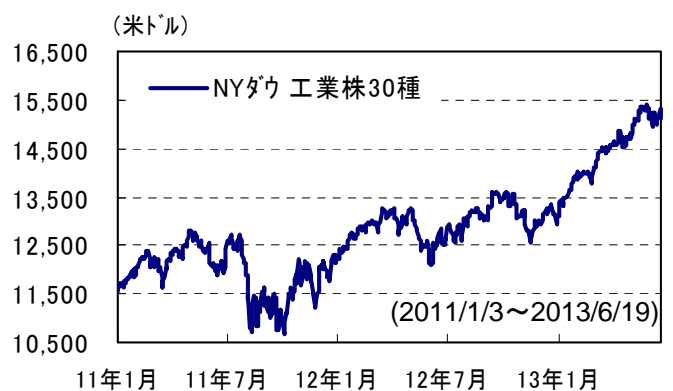
### <米国政策金利の推移>



### <米ドル/円為替の推移>



### <NYダウの推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等  
加入協会

## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会